

平成30年度 農林水産部予算の概要

1 予算要求・編成の基本方針

平成30年度当初予算については、福島県農林水産業振興計画「ふくしま農林水産業新生プラン」のめざす姿の実現に向けて、重点戦略に掲げる「避難地域における農林水産業再生プロジェクト」を始めとする9つのプロジェクトを重点的・戦略的に推進するとともに、「東日本大震災及び原子力災害からの復興」を始めとする7つの施策の展開方向を柱に編成した。

2 施策の展開方向

- (1) 東日本大震災及び原子力災害からの復興
- (2) 安全・安心な農林水産物の提供
- (3) 農業の振興
- (4) 林業・木材産業の振興
- (5) 水産業の振興
- (6) 魅力ある農山漁村の形成
- (7) 自然・環境との共生

3 予算額

(単位 百万円、%)

区 分	H30当初	H29当初	増減	伸び率	備 考
予 算 額 計	136,637	116,763	19,874	17.0 %	
義務的経費	11,699	11,634	65	0.6 %	
一般事業費	72,696	55,305	17,391	31.4 %	基金積立:営農再開支援事業
公共事業費	52,242	49,824	2,418	4.9 %	

4 「施策の展開方向」に対応する主な事業

*復興基金等を充当した全庁重点事業 (単位 百万円)

No	事業名	H30当初	H29当初	新規	重点*	事業内容	PR版 掲載P
(1) 東日本大震災及び原子力災害からの復興							
1	ふくしまからはじめよう。「食」と「ふるさと」新生運動推進事業【農林企画課】	2	6		○	「ふくしま農林水産業新生プラン」のめざす姿の実現に向けて、生産から流通・消費に至る様々な立場の人々が一体となり、その思いと力を一つにして「ふくしまからはじめよう。『食』と『ふるさと』新生運動」を展開する。	1
2	農林水産分野イノベーション・プロジェクト推進事業【農林企画課、農業振興課、園芸課、畜産課、林業振興課】	175	146	○ (一部)	○	避難地域等における農林水産業の再生を目指し、ロボット技術や環境制御システムなどの先端技術等を取り入れ、先進的な農林水産業を全国に先駆けて実践することで、避難している農業者等の営農再開意欲を昂進させるとともに、農林水産業の復興を図るための各事業を実施する。	2
3	避難農業者経営再開支援事業【農業振興課】	74	74		○	原子力被災12市町村農業者が原子力被災12市町村外(県外を含む)の移住先、避難先で農業経営を開始する際に必要な農業機械、施設の整備等を支援する。	4
4	ふくしま農林水産業競争力強化に向けた重点研究事業【農業振興課】	10		○	○	国内外の競争に打ち勝つ本県オリジナルの特徴的な品種を開発し、避難地域等における新たな産地の創造を進め、市場競争力のある農林水産物の生産を拡大し、強固な産地ブランドを確立する。	5
5	自給飼料生産復活推進事業【畜産課】	6		○	○	原発事故以降、生産・利用が制限されている自給飼料について、生産体制を再構築する取組を支援し、良質で低コストな自給飼料生産体系を確立する。	6

*復興基金等を充当した全庁重点事業（単位 百万円）							PR版 掲載P
No	事業名	H30当初	H29当初	新規	重点*	事業内容	
6	ふくしまの畜産復興対策事業 【畜産課】	99	10	○ (一部)	○	東日本大震災及び原発事故の影響により大きな被害を受けた本県畜産業の復興を図ることを目的に、生産、風評及び経営安定対策を一体的に支援する。	7
7	福島県営農再開支援事業 【農業振興課、農業担い手課、環境保全農業課、水田畑作課、園芸課、畜産課】	5,838	5,822	○ (一部)		原子力発電所事故により、農産物等の生産断念を余儀なくされた避難地域等においては、営農再開に向けた環境が整っていないことから、農業者が帰還して、安心して営農再開できることを目的として行う一連の取組に対して支援する。	9
8	原子力被災12市町村農業者支援事業 【農業振興課】	2,622	1,738			原発事故の被災12市町村における農業再生を進めていくため、避難した農業者が帰還して営農を再開するのに必要な初期経費等の一部を補助する。	13
9	放射性物質除去・低減技術開発事業 【農業振興課】	178	189			原発事故の被害を受けた本県において、安全・安心な農林水産物を生産するため、事故により放出された放射性物質の除去・低減等に対応するための技術を開発する。	14
10	水田営農再開緊急支援推進事業 【水田畑作課】	5		○		水田営農の再開を加速化させるため、試験研究機関による飼料用米栽培の技術的支援と、主食用米と飼料用米との複合経営のための地域における推進体制を構築する。	15
11	被災地域農業復興総合支援事業 【農業振興課】	8,735	5,430			被災市町村が被災農業者等への貸与を目的に、農業用施設・機械を整備する経費について補助する。	16
12	農業系汚染廃棄物処理事業 【環境保全農業課】	403	412			放射性物質に汚染され利用が出来なくなった農林産物、その副産物等の農業系汚染廃棄物の一時保管処理を促進するとともに、農業系汚染廃棄物の処理が完了するまでの間安全に管理する取組や、保管に使用した農地の原状回復を支援する。	17
13	農家経営安定資金融通対策事業 【農業経済課】	4	5			災害、固定化負債の解消、中山間地域における経営の維持や農業経営の規模拡大等のために、農業者等が必要とする資金を円滑に融通するため、当該資金を融通した農協等融資機関に対し、利子補給を行い、農家経営の自立及び安定化を図る。	18
14	農家経営安定資金融通対策事業（復興） 【農業経済課】	22	29			平成23年3月に発生した東京電力福島第一原子力発電所の事故により、農業経営に影響を受けている農業者等が必要とする資金を円滑に融通するため、当該資金を融通した農協等融資機関に対し利子補給を行い、営農継続及び営農再開を支援する。	18
15	農業近代化資金融通対策事業（復興） 【農業経済課】	8	—	○		平成23年3月に発生した東京電力福島第一原子力発電所の事故により、農業経営に影響を受けている農業者等が必要とする資金を円滑に融通するため、当該資金を融通した農協等融資機関に対し利子補給を行うとともに、福島県農業信用基金協会の債務保証にかかる保証料の一部を補助し、営農再開した被災農業者の営農継続を支援する。	19
16	東日本大震災農業生産対策事業 【園芸課】	85	92			東日本大震災により被害を受けた農業用施設や営農用資機材等の復旧、並びに生産資材等の購入経費への助成等を通じて被災地域の復興を図る。	21

【平成30年3月30日現在】

*復興基金等を充当した全庁重点事業（単位 百万円）							PR版 掲載P
No	事業名	H30当初	H29当初	新規	重点*	事業内容	
17	東日本大震災畜産振興対策事業【畜産課】	4,363	1,992			震災等からの早期復旧復興を図るため、生産力回復に資する施設整備や家畜導入等の支援、自給飼料生産組織の高度化及び牧草地再生利用を図る取組に対して支援する。	22
18	経営構造改善事業【水産課】	594	1,330			水産業の早期復旧を図るため、水産業共同利用施設の整備に対して支援する。	23
19	漁場復旧対策支援事業【水産課】	461	491			漁場の機能を再生・回復させるため、震災により海底に堆積した大型構造物等の除去工事を実施するとともに、漁業団体が操業中にガレキを回収する取組を支援する。	24
20	共同利用漁船等復旧支援対策事業【水産課】	881	553			早急に漁業生産活動の再開を図るため、漁業協同組合等が行う組合員の共同利用に供する漁船の建造等に対して支援する。	25
21	水産物流通対策事業【水産課】	34	34			水産物流通加工業者に対し、遠隔地からの原材料の運搬料等新たに必要となった経費に対して支援する。	26
22	東日本大震災漁業経営対策特別資金貸付事業【水産課】	101	151			被災した漁業者、水産加工業者等の経営安定のため、震災などで消失した漁具・設備などの購入や経営維持に必要な資金の融通に対して支援する。	27
23	水産種苗研究・生産施設復旧事業【水産課】	1,094	4,104			水産種苗生産体制を再構築するため、被災した種苗研究・生産施設を建設する。	28
24	水産試験研究拠点整備事業【水産課】	944	779			原子力災害により被害を受けた本県水産業の復興に必要な、原子力災害起因等の新たな研究課題への対応を図るため、水産試験場の機能強化を目的とした施設等を整備する。	29
25	漁業担い手「心のふれあい」促進事業【水産課】	15	12			沿岸漁業の操業自粛が長期継続し、被災漁業地域内の活力が停滞しているため、漁労技術の習得研修などの世代間交流を通じて、担い手を中心とした被災地域における復興への活力アップを支援する。	30
26	復興基盤実施計画【農村計画課】	182	190			東日本大震災及び原子力災害により被害を受けた地域について、農地・農業用施設等の整備を総合的に実施することができる「福島再生加速化交付金」の実施に向けた調査計画業務を行う。	31
27	海岸災害復旧事業(県営・過年災)【農村基盤整備課】	1,240	1,265			東日本大震災により被災した海岸保全施設等を復旧し、背後農地を保全する。	32
28	耕地災害復旧事業(県営・過年災)【農村基盤整備課】	1,519	1,412			東日本大震災により被災した農地及び農業用施設の復旧工事を実施し、農業生産の再開を図る。	33

*復興基金等を充当した全庁重点事業（単位 百万円）						PR版 掲載P	
No	事業名	H30当初	H29当初	新規	重点*	事業内容	
29	災害調査事業 【農村基盤整備課】	232	191			災害被害地区の復旧工事を早急かつ円滑に執行するため、耕地災害及び海岸災害の調査等を実施する。 避難指示区域について、営農ビジョンに対応した復旧・復興を進めるため、基本となる復興支援調査を実施する。	34
30	復興基盤総合整備事業 【農村基盤整備課】	9,134	8,718			津波により被災した地域及び原子力被災12市町村において、農業の速やかな復興・再生のため、効率的な営農を図る大区画ほ場の整備など、農地・農業用施設等の整備を実施する。	35
31	復興再生基盤整備事業 【農村基盤整備課】	7,112	5,492			原子力災害による被害を受けた地域(汚染状況重点調査地域に指定された市町村)について、速やかに農業が再生できるよう、農業生産基盤の整備を実施する。	36
32	ため池等放射性物質対策事業 【農地管理課】	778	611			ため池の放射性物質対策を必要とする市町村が円滑に対策に取り組めるようモニタリング調査及びモデル事業等を実施する。	37
33	安全なきのこ原木等供給支援事業 【林業振興課】	261	250			放射性物質による森林汚染の影響によりきのこ原木等の価格が高騰しているため、きのこ生産者の負担を軽減する取組を行う団体を支援する。	38
34	放射性物質被害林産物処理支援事業 【林業振興課】	699	748			放射性物質に汚染された樹皮の処理を促進するため、木材関係団体に対し処理に必要な経費を支援する。	39
35	森林活用新技術実証事業 【林業振興課】	34	98			放射性物質による広域汚染により、きのこ、山菜等の出荷制限やきのこ原木の供給に深刻な影響を及ぼしていることから、再生産に向けた実証を行う。	40
(2) 安全・安心な農林水産物の提供							
36	農林水産物等緊急時モニタリング事業 【環境保全農業課】	391	309			農林水産物等の安全性の確保に向け、緊急時モニタリング検査を実施するとともに、その結果を消費者や生産者、流通業者に迅速に公表する。	41
37	ふくしまの恵み安全・安心推進事業 【環境保全農業課、農産物流通課、水田畑作課、園芸課、水産課、林業振興課】	1,052	1,614			風評対策のため、産地が行う農林水産物の放射性物質検査や放射性物質汚染防止対策など、総合的な安全確保の取組を支援するとともに、流通消費段階における安全情報の見える化(情報開示)によって、消費者の信頼向上のための活動の更なる充実を図る。	42
38	環境にやさしい農業拡大推進事業 【環境保全農業課】	49	48			東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い需要が拡大する有機農産物等の生産体制の整備を行い、有機農産物等の供給を通して消費者に福島県が推進する環境にやさしい農業の取組を情報発信し、風評払拭と農産物の流通拡大を図る。	43

*復興基金等を充当した全庁重点事業（単位 百万円）						PR版 掲載P	
No	事業名	H30当初	H29当初	新規	重点*	事業内容	
39	第三者認証GAP取得等促進事業【環境保全農業課】	344	325	○ (一部)		風評払拭を効果的に進めるため、産地が安全性を客観的に消費者等へ説明できる第三者認証GAP等を導入して、東京オリンピック・パラリンピックへの食材供給を通じた情報発信を行い、消費者の信頼回復を図る。	44
40	福島県産農林水産物販路拡大タイプアップ事業【農産物流通課】	103	104			営農再開が進む中で、避難地域等で生産される農産物について、専門家による販路拡大に向けたコンサルティングや実需者とのマッチング等を支援する。	45
41	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業【農産物流通課、畜産課】	2,096	2,153			本県農林水産業の復興を図るため、農林水産物の販路回復及び風評払拭に向けた効果的かつ戦略的なプロモーション、パッケージの改善によるイメージ向上等を積極的に展開する。	46
42	ふくしまの畜産ブランド再生事業（ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業）【農産物流通課、畜産課】	29	25			畜産ブランド復活のための事業を実施するとともに、民間団体等による風評を払拭するためのPR活動を支援する。	51
43	ふくしまからはじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業【農産物流通課】	13	13			東日本大震災・原発事故の影響により、県内の子どもが地域の食に関する体験や知識を得る機会が減少しているため、食に関わる体験活動を推進するとともに地域における食育推進活動を支援する。	52
44	米の全量全袋検査推進事業【水田畑作課】	5,500	5,600			米の全量全袋検査の確実な実施に向け、追加的費用に相当する資金繰りを支援するための貸付を実施する。	53
45	肥育牛全頭安全対策推進事業【畜産課】	36	38			牛肉に対する消費者等の信頼を回復するとともに、県産ブランドの再生及び肥育牛農家の経営の安定を図るため、肥育牛を県外へ出荷する際に放射性物質検査を全頭実施し、安全性の確保を図る。	54
46	福島県産水産物競争力強化支援事業【水産課】	515	39	○ (一部)		水産物への風評を払拭し、本県水産物を積極的に選択してもらうため、本県水産物の第三者認証（水産エコラベル）の取得や高鮮度化のための機器の整備等、販路拡大に必要な競争力強化を支援する。	55
47	森林環境モニタリング調査事業【森林計画課】	367	147			森林における放射性物質の汚染状況について広域的・継続的な調査を行い、森林における放射性物質対策を推進するために必要な情報の整備を行う。また、里山再生モデル地区における対策の効果を把握するため、立木・土壌等に含まれる放射性物質濃度や空間線量率の測定を行う。	57
48	県産材安全性確認調査事業【林業振興課】	0.2	0.2			県産材の安全性を確認するため、県内の森林から生産される木材の製材品について、表面線量の測定を定期的に行い、その結果を広く周知する。	58

*復興基金等を充当した全庁重点事業（単位 百万円）						PR版 掲載P	
No	事業名	H30当初	H29当初	新規	重点*		事業内容
(3) 農業の振興							
49	アグリイノベーション活用型営農モデル推進事業 【農業振興課】	101		○	○	被災地域において、農業法人や関連企業等が、イノベーション・コースト構想により開発された先進技術の導入や、実現可能性調査（FS調査）の結果に基づき、ビジネスモデルの高い農業を实践することにより、被災地域における農業の再生と雇用の拡大を促進し、復興を加速化させる。	59
50	次世代を担う地域農業先端モデル実証事業 【農業振興課】	13		○	○	地域の気象や販売先のニーズに適合し、かつ効率的な土地利用となる品目・品種の選定と組み合わせ、高性能機械やICT等先端技術を活用した省力化栽培体系などの園芸経営モデルを実証し、大規模園芸経営体の育成を図る。	60
51	ふくしまアグリイノベーション実証事業 【農業振興課】	32	32		○	本県農業の力強い復興を図るため、全国に先駆けた省力・省コスト技術等の革新技术のフィールド実証により生産性や収益性等の高い経営革新技术の普及を加速させる。	61
52	「絆」で拓く！ふくしま未来農業創出事業 【農業振興課】	22	95		○	営農組織等と販売・先端技術・経営管理等のノウハウ・人材を持つ企業等が連携して「コンソーシアム」を形成し、周年生産など安定雇用が可能な新たなビジネスモデルを構築することにより、安定雇用を実現し地域活性化を図る。	62
53	「ふくしまの宝！」農業復興研究プロジェクト 【農業振興課】	4	4		○	本県農業の復興をさらに加速させるため、高い潜在能力を持つ全国に誇れる「ふくしまの宝」（カスミソウ、そば）のブランド力と生産力の強化が必要であることから、「ふくしまの宝」が抱える課題を解決し、復興を加速化させる研究プロジェクトに取り組む。	63
54	多彩なふくしま水田農業推進事業 【農業振興課、水田畑作課】	74		○	○	稲作農家の所得向上を図るため、県オリジナル品種をはじめとする福島県産米の品質向上と「特A」の獲得・堅持に取り組むとともに、水田農業の高度利用を推進することで、30年以降のふくしま型水田農業を構築する。	64
55	ふくしまの未来を創る新・農業人育成・確保支援事業 【農業担い手課】	112	112		○	新規参入者の呼び込みと定着促進による地域農業の活性化を図るため、受入体制の整備・強化とその取組を支援する。また、新規就農者の育成・確保を図るため、法人等での実践的研修や教育機関との連携を進める。さらに、中山間地域での農業法人の育成や新規事業拡大を支援し、新規参入者の定着化を図る。	65
56	ふくしまからはじめよう。農業担い手経営革新支援事業 【農業担い手課】	40	29		○	生産力と経営管理能力に優れ、地域農業を牽引するプロフェッショナル経営体を育成するとともに、これに続く担い手層の経営向上を図りながら、風評に屈しない本県農業の力強い再生を成し遂げる。	66
57	きらめく・ふくしま農業女子育成・確保支援事業 【農業担い手課】	6	6		○	若い女性が職業として農業を選択するために、ふくしま農業女子ネットワークでの農業者の連携強化や情報発信を進め、女性農業者の定着促進による地域農業の活性化を図る。	68

*復興基金等を充当した全庁重点事業（単位 百万円）							PR版 掲載P
No	事業名	H30当初	H29当初	新規	重点*	事業内容	
58	「果樹王国ふくしま」グローバルリンク事業 【園芸課】	35		○	○	国際化に対応できる長期出荷や魅力ある果樹の安定供給体制を整備することで、輸出の拡大を図り、世界に「ふくしまブランド」を積極的に発信し、風評払拭と産地再生を加速させる。	69
59	施設園芸産地スケールアップ緊急整備事業(強い農業づくり整備事業) 【園芸課】	336		○	○	団体認証GAPへの取組を要件に、国庫事業を活用して、きゅうり・トマト等園芸施設の大規模整備(概ね1ha以上/地区)を行う産地を集中的に支援し、「質」と「量」両面のスケールアップを促進する。	70
60	ふくしま「医食同源の郷」づくり事業 【園芸課、農業振興課】	29	32		○	保健機能が期待できる農作物の生産拡大、利用拡大を進めるとともに、地域や農業者等が行うこれらの取組を支援する。	71
61	先端技術活用による農業再生実証事業 【農業振興課】	85	81			被災産地の復興・創生のため、状況変化等に起因して新たに現場が直面している課題を対象に先端技術の現場への実装に向けた現地実証を行うとともに、実用化された技術体系の迅速かつ広範な社会実装を図る。	72
62	企業農業参入サポート強化事業 【農業担い手課】	49	10	○ (一部)		企業等の農業参入を支援し、本県農業の復興及び多様な担い手の確保に資する。	73
63	地域農業担い手育成支援強化事業 【農業担い手課】	30	34	○ (一部)		人・農地プラン作成・見直しの支援を行うと共に、地域農業の担い手となる様々な形態の経営体等を対象に、法人化・組織化、経営改善・経営継承等を支援し、農業経営の向上、安定及び円滑な継承を図る。	74
64	農地利用集積対策事業 【農業担い手課】	896	750			担い手への農地集積と集約化を行う農地中間管理機構が事業を行うために必要な経費を助成する。また、機構を活用して農地集積を行った者や地域に対して協力金を交付し、農地の利用集積を促進する。	76
65	農業次世代人材投資事業 【農業担い手課】	531	518			若い世代の農業への参入を促すため、就農前(2年以内)の研修期間及び経営が不安定な就農直後(5年以内)に資金を交付し、青年の就農意欲の喚起と就農直後の定着を支援する。	78
66	未来を拓く新規就農者等育成支援事業 【農業担い手課】	2	3			農業・農村を担う農業者を育成するため、「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」に基づき、就農希望者等に対してきめ細かな就農相談等の就農啓発活動を実施するとともに、若い農業者、さらに、これらの育成に指導的な役割を果たしている農業士の活動を支援する。	80
67	売れる!大豆・麦・そば魅力ある産地づくり事業 【水田畑作課】	6	7			大豆・麦・そばにおいて実需者の求める品種の導入や販路開拓等に対する支援及び新技術等の取組に対して支援することで収量・品質の向上と作付面積の拡大を図り、新しい「売れる産地」をつくる取組を推進する。	81

【平成30年3月30日現在】

*復興基金等を充当した全庁重点事業（単位 百万円）							PR版 掲載P
No	事業名	H30当初	H29当初	新規	重点*	事業内容	
68	産地パワーアップ事業(強い農業づくり整備事業) 【園芸課】	788	362			地域一丸となって収益力強化に計画的に取り組む産地の農業者等に対し、計画の実現に必要な農業機械のリース導入や施設整備等を支援する。	82
69	実り豊かなふくしまの産地整備事業(実り豊かなふくしまの産地支援事業) 【園芸課】	46	66	○ (組替)		「ふくしま農林水産業新生プラン」の実現に向け、戦略的な生産拡大や産地づくりなどに重点的に取り組む。 特に、国庫事業「産地パワーアップ事業」の要件に満たない産地の創意工夫や新たな挑戦に係る取組を支援する。	83
70	園芸作物生産転換促進事業(実り豊かなふくしまの産地支援事業) 【園芸課】	101		○		実需者ニーズに対応した野菜や果樹、花きの生産拡大を実現するため、水田地帯において水稲から園芸作物への転換を図り、生産者と実需者等の関係者が連携して取り組む新しい園芸産地育成を支援する。	84
71	畜産競争力強化対策整備事業 【畜産課】	403	320			畜産業の復興・再生を推進するため、地域の中心的経営体(畜産農家、新規参入者、飼料生産受託組織等)の収益性の向上、畜産環境問題への対応に必要な施設整備や家畜導入を支援する。	85
72	遊休農地活用促進総合対策事業 【農村振興課】	4	4	○ (一部)		遊休農地の活用を促進するため、農業者等が取り組む再生利用活動を支援する。また、再生が困難となった農地の利活用について、地域での検討を行う。	86
73	経営体育成基盤整備事業(一般・県単)等 【農村基盤整備課】	1,054	493			農業競争力を強化するため、担い手への農地集積・集約化や農業の高付加価値化などの政策課題に応じた農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を農地中間管理機構とも連携しつつ実施する。	88
74	県単基幹水利施設ストックマネジメント事業等 【農村基盤整備課】	920	889			既存の基幹的な農業水利施設を長寿命化し、ライフサイクルコスト低減、施設の有効利用を図るため、必要となる補修工事又は更新工事を実施する。	89

*復興基金等を充当した全庁重点事業（単位 百万円）							PR版 掲載P
No	事業名	H30当初	H29当初	新規	重点*	事業内容	
(4) 林業・木材産業の振興							
75	福のしま「きのこの里づくり」事業 【林業振興課】	14	11	○ (一部)	○	ほんしめじ(県オリジナル品種)の産地化の推進を図るため、モデル地区を設定し菌床培地の供給に合わせた栽培指導や県内の旅館等需要先の開拓に取り組む。	90
76	ふくしま森林再生事業 【森林整備課】	4,747	4,689			放射性物質の影響により森林整備が停滞し森林の荒廃が懸念されるため、公的主体による森林整備と放射性物質対策を一体的に実施し、森林の有する多面的機能の発揮を確保する。	91
77	広葉樹林再生事業 【森林整備課】	95	99			放射性物質の影響が比較的小さい地域で、きのこ原木林の再生と将来における原木の安定供給に向けて広葉樹林の再生を図る。	92
78	森林情報活用路網整備推進事業 【森林整備課】	934		○		森林の適切な管理に向けた計画的な間伐等森林整備の着実な実施と素材生産の一層の効率化に資するため、航空レーザ計測によるデータの活用により高精度の森林情報を取得し、市町村ごとの路網整備計画の策定を支援する。	93
79	林道災害復旧事業 【森林整備課】	509	626			異常気象等により被災した林道施設について復旧事業を実施し、林業の維持、山村地域住民の生活の安定を図る。	94
80	木材加工流通施設等整備事業 【林業振興課】	1,656		○		避難地域等において、住民の帰還を促進するための雇用の場の確保と県産材の安定的・効率的な供給体制を構築するため、木材加工流通施設等の整備を支援する。	95
(5) 水産業の振興							
81	先端技術活用による水産業再生実証事業 【農業振興課、水産課】	178		○	○	水産業の早期復興を図るためICTを活用した漁獲・流通情報の収集解析システムや先端加工技術の現地実証を行うとともに、実用化された技術体系の速やかな社会実装を図る。	96
82	栽培漁業振興対策事業 【水産課】	189	73			漁業資源の維持・確保を図るため、アワビ等の種苗放流に対する取組を支援する。	97
83	さけ資源増殖事業 【水産課】	38	32			さけ資源の維持・増殖を図るため、回帰率の高い大型種苗を適期に放流する取組に対して支援する。	98

*復興基金等を充当した全庁重点事業（単位 百万円）

No	事業名	H30当初	H29当初	新規	重点*	事業内容	PR版 掲載P
(6) 魅力ある農山漁村の形成							
84	鳥獣被害対策強化事業 【環境保全農業課】	108	99	○ (一部)	○ (一部)	市町村等における効果的な鳥獣被害対策への取組及び、有害捕獲により実施するイノシシ等捕獲の取組に対して支援指導を行い、農作物等の被害防止を図る。また、地域ぐるみで取り組む総合的な対策の推進や鳥獣被害対策の専門的な知識を有した市町村リーダーの育成を支援する。	99
85	地域産業6次化戦略実践事業 【農産物流通課】	102	121		○	本県農林水産業の復興のため、新ふくしま地域産業6次化戦略に基づき、農林漁業者の異業種(2次・3次産業)への参入を促進させるとともに、県産農林水産物を活用した“売れる6次化商品づくり”等の支援を強化し、所得の確保と雇用の創出をもって、地域の農林水産業の活性化と6次産業化に寄与する。	100
86	元気な農村創生企業連携モデル事業 【農村振興課】	18	25		○	農村における人口減少や高齢化の影響を軽減するため、地域資源を活かし、都市側企業との交流連携を深め、農村地域における雇用と所得が確保できる仕組みを構築する調査・支援、モデル事業等を実施する。	102
87	地域の力で進める！鳥獣被害対策事業 【環境保全農業課】	308	309	○ (一部)		農作物等への鳥獣被害防止のため、県が主体となり、集落アンケートの実施やモデル集落の設置による対策の実証・普及と集落等で中心となって対策を行う人材の育成に取り組む。また、被害防止計画に基づく市町村協議会の活動を支援し、地域の力で進める鳥獣被害対策を推進する。	103
88	震災対策農業水利施設整備事業 【農村基盤整備課】	166	197			農業用ダム・ため池の防災・減災対策を進めるため、耐震性の検証やハザードマップの作成を行う。	104
89	ため池等整備事業 【農村基盤整備課】	216	114			老朽化したため池等の決壊等による農地、農作物及び農業用施設等の被害を未然に防止する。	105
90	県管理施設維持管理事業 【農村基盤整備課】	11	12			地すべり防止区域や海岸保全区域の適正な維持管理を行い、施設の長寿命化を図る。	106
91	農業水利施設保全合理化事業 【農地管理課】	170	154			農業水利施設の機能診断結果に基づき、当該施設の機能を保全するのに必要な対策方法等を含めた計画の策定を行う。	107
92	基幹水利施設管理事業等 【農地管理課】	279	259			農業用水の安定確保のため、水利施設の維持管理水準の確保、向上を図る、	108

*復興基金等を充当した全庁重点事業（単位 百万円）							PR版 掲載P
No	事業名	H30当初	H29当初	新規	重点*	事業内容	
93	治山災害復旧事業(過年災) 【森林保全課】	1,515	1,432			山地を保全し、県民の安全・安心を確保するため、被災した治山施設の速やかな復旧を行う。	109
94	治山事業(一般治山事業) 【森林保全課】	819	845			山地災害から県民の生命・財産を保全するため、荒廃林地の復旧や地すべり防止等の治山事業を行う。	110
95	治山事業(海岸防災林造成事業) 【森林保全課】	10,334	15,528			津波により大きな被害を受けた海岸防災林について、十分な林帯幅を確保し、盛土及び植栽等により、多重防御の一環として津波防災機能を強化した復旧・整備を図る。	111
(7) 自然・環境との共生							
96	環境保全型農業直接支払事業 【環境保全農業課】	151	168			「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を実践する農業者団体等の取組みに対し、環境保全型農業直接支払交付金による支援を行う。 また、当該支援のため、県及び市町村により事業推進や確認事務等を行う。	112
97	多面的機能支払事業 【農村振興課】	2,459	2,300			農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮のために、農業者等が共同で取り組む地域活動を支援する。	113
98	中山間地域等直接支払事業 【農村振興課】	1,482	1,490			中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保するため、5年間以上継続して農業生産活動等を行う農業者等の取組を支援する。	114
99	森林の未来を考える懇談会運営事業 【森林計画課】	1	1			第69回全国植樹祭で高まる森林づくりの機運を一過性のものにせず、豊かな森林を守り育て、健全な状態で次の世代に引き継ぐため、県民主体による被災地から発信する新たな森林づくりに取り組むための提言を森林の未来を考える懇談会よりいただく。	115
100	里山林整備事業 【森林保全課】	31	19			里山林において地域住民が行う、野生動物の生息域との間の緩衝帯の整備や放置された危険な枯損木等の整理を支援し、野生動物との共生と被害の抑制を図るとともに、里山林の環境を整え、住民の森林づくりへの意識醸成を推進する。	116
101	全国植樹祭開催事業 【全国植樹祭推進室】	422	384			第69回全国植樹祭を開催し、天皇皇后両陛下によるお手植え・お手播きや復興に向けて力強く歩み続ける本県の姿を表現したアトラクションなどによる式典行事、植樹行事を実施する。	117

5 部局連携により構築した主な事業

(単位 百万円)

No	事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
1	鳥獣被害対策強化事業	環境保全農業課	生活環境部	○ (一部)	市町村等における効果的な鳥獣被害対策への取組及び、有害捕獲により実施するイノシシ等捕獲の取組に対して支援指導を行い、農作物等の被害防止を図る。また、地域ぐるみで取り組む総合的な対策の推進や鳥獣被害対策の専門的な知識を有した市町村リーダーの育成を支援する。	108	関係部局が連携してイノシシ等管理計画におけるイノシシ等捕獲目標頭数の達成を支援する。
2	ふくしまからはじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業	農産物流通課	保健福祉部 教育庁		東日本大震災・原発事故の影響により、県内の子どもが地域の食に関する体験や知識を得る機会が減少しているため、食に関わる体験活動を推進するとともに地域における食育推進活動を支援する。	13	関係部局が連携して、家庭・学校・地域が一体となって食育推進体制を整備し、食育推進体系の再構築を図る。